

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年9月6日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社ウイルコホールディングス
【英訳名】	Wellco Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 圭太郎
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。報告書では、常勤の取締役らの関与により雇用調整助成金の不正な受給が行われていたと結論付けられています。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消すことといたしました。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度に、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産に対して減損損失の認識の判定を再実施した結果、1,843百万円の減損損失を計上することといたしました。

これらの訂正により、2020年6月30日に提出いたしました第42期第2四半期（自2020年2月1日至2020年4月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

##### (四半期連結損益計算書関係)

##### (セグメント情報等)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (百万円)	8,410	6,409	15,694
経常損失( ) (百万円)	95	<u>161</u>	466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	12	<u>53</u>	545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140	<u>16</u>	655
純資産額 (百万円)	6,037	<u>5,489</u>	5,522
総資産額 (百万円)	17,401	<u>13,476</u>	15,685
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	0.49	<u>2.19</u>	22.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	<u>40.7</u>	35.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	738	433	57
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	96	350	592
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	120	861	541
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,251	3,324	3,402

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.82	<u>2.03</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

（情報・印刷事業）

該当なし。

（メディア事業）

該当なし。

（知育事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100%子会社である、東京書店株式会社、株式会社コスモス、WITH INTERNATIONAL LIMITED、維稚（上海）商貿有限公司も連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年4月30日）における我が国経済は、2020年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質0.6%（年率換算2.2%）と2四半期連続のマイナス成長となりました。国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やインバウンド需要の減少などにより急速に悪化し、これまで堅調に推移してきた雇用関係においても有効求人倍率が1.32と4年1ヵ月ぶりの低水準となりました。また、海外においても同感染症の終息の見通しが立っていない中、米中対立が激化し、先行きが極めて不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネット広告が増加し続ける一方、紙媒体による広告は引き続き減少傾向が続いております。さらには、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ビジネス環境は一層の厳しさを増しております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、印刷物に加工を施した当社のオリジナル製品やインターネットを通じた印刷受注に注力した結果、3月には営業利益も黒字に転じ、回復軌道に乗り出した矢先に、新型コロナウイルス緊急事態宣言発令により、各種イベントの中止、店舗の営業自粛等が相次いだことにより、集客告知印刷物を中心に4月の受注額が大きく減少したため、セグメント売上高は5,282百万円（前年同期比9.1減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比75.7%減）となりました。インターネットによる受注につきましては、3月に、新たにプリントモールを立上げ、拡大を図っております。

メディア事業につきましては、2月の後半から新型コロナウイルス感染症の影響が出ております。特に緊急事態宣言が発令されて以降、外出自粛や休業要請に伴い広告出稿や、チラシ配布が大きく減少しました。また規模に関わらずイベントの開催が困難となったこと、求人市場が従来の売り手市場から急速に買い手市場へと変化していることなどマイナス要因が重なり、セグメント売上高は721百万円（前年同期比20.3%減）となりました。昨年度において実施をした固定費削減の効果はあったものの、売上高の減少を賄うには至らずセグメント利益は20百万円の損失（前年同期は56百万円の損失）となりました。今後は、新型コロナ後の新しい生活様式に合わせて、商談やイベントのオンライン化を進めると同時に新型コロナの影響が比較的少ないWEB事業の売上および利益拡大に注力いたします。

知育事業につきましては、連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日とし、同社が連結の対象から外れたため、セグメント売上高は759百万円（前年同期比65.2%減）となりましたが、在庫の評価減が大幅に減少したことから、セグメント利益は3百万円（前年同期は104百万円の損失）となりました。新型コロナの影響により定番商品の売上の減少は避けられなかったものの、一方で、新型コロナ対策商品の売上高は伸びております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,409百万円（前年同期比23.8%減）となり、営業損失は148百万円（前年同期は営業損失140百万円）、経常損失は161百万円（前年同期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,476百万円と、前連結会計年度末に比べて2,208百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,101百万円、商品及び製品の減少289百万円、のれんの減少328百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,986百万円と、前連結会計年度末に比べて2,176百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少948百万円、支払手形及び買掛金の減少465百万円、短期借入金の減少382百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,489百万円と、前連結会計年度末に比べて32百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少103百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、3,324百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、433百万円(前年同期比305百万円の減少)となりました。これは主として、減価償却費229百万円、関係会社株式売却益174百万円、仕入債務の増加額336百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、350百万円(前年同期比253百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出112百万円、無形固定資産の売却による収入25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、861百万円(前年同期は120百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出705百万円、リース債務の返済による支出107百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したため、知育事業に係る就業人員数が59名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	24,650,800	-	1,667	-	1,765

## (5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,636	18.81
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.79
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.86
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,163	4.72
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	494	2.00
計	-	17,398	70.59

(注) 上記の所有株式数の他、2020年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が44千株、若林裕紀子が652千株を保有しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,596,300	245,963	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,963	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,600	-	4,600	0.01
(相互保有株式) ㈱関西ばど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,600	-	52,600	0.21

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	3,841
受取手形及び売掛金	3,565	2,463
商品及び製品	678	389
仕掛品	160	118
原材料及び貯蔵品	340	255
その他	159	137
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	8,817	7,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072	1,091
機械装置及び運搬具(純額)	575	553
土地	2,119	2,119
その他(純額)	1,316	1,171
有形固定資産合計	5,083	4,935
無形固定資産		
のれん	328	-
その他	72	35
無形固定資産合計	401	35
投資その他の資産		
投資有価証券	936	973
長期貸付金	138	19
破産更生債権等	5	5
繰延税金資産	3	-
その他	330	330
貸倒引当金	32	16
投資その他の資産合計	1,381	1,312
固定資産合計	6,867	6,283
資産合計	15,685	13,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,694	1,229
電子記録債務	1,647	1,587
短期借入金	382	-
1年内返済予定の長期借入金	818	680
リース債務	241	227
未払金	490	433
未払法人税等	22	34
預り金	14	9
返品調整引当金	3	-
賞与引当金	74	37
設備関係支払手形	10	6
その他	133	128
<b>流動負債合計</b>	<b>5,535</b>	<b>4,374</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,604	1,655
リース債務	1,101	1,000
退職給付に係る負債	511	515
繰延税金負債	302	335
資産除去債務	24	24
その他	83	80
<b>固定負債合計</b>	<b>4,627</b>	<b>3,612</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,163</b>	<b>7,986</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,047	1,943
自己株式	4	4
<b>株主資本合計</b>	<b>5,469</b>	<b>5,366</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	51	126
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整累計額	3	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>52</b>	<b>123</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,522</b>	<b>5,489</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,685</b>	<b>13,476</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	8,410	6,409
売上原価	6,718	5,078
売上総利益	1,692	1,330
販売費及び一般管理費	1,832	1,479
営業損失( )	140	148
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	9
受取賃貸料	11	11
為替差益	53	-
その他	18	15
営業外収益合計	92	38
営業外費用		
支払利息	38	29
持分法による投資損失	2	13
不動産賃貸原価	2	2
為替差損	-	0
支払手数料	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	47	50
経常損失( )	95	161
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	121	174
特別利益合計	121	175
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	1	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25	53
法人税、住民税及び事業税	21	27
過年度法人税等	-	28
法人税等調整額	15	1
法人税等合計	37	0
四半期純損失( )	12	53
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12	53

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純損失( )	12	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	75
繰延ヘッジ損益	32	5
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	128	70
四半期包括利益	140	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25	53
減価償却費	244	229
賞与引当金の増減額( は減少)	4	25
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2	7
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	37
返品調整引当金の増減額( は減少)	7	-
受取利息及び受取配当金	8	10
持分法による投資損益( は益)	2	13
支払利息	38	29
支払手数料	4	4
為替差損益( は益)	42	0
投資有価証券評価損益( は益)	-	56
固定資産売却損益( は益)	-	10
投資有価証券売却損益( は益)	0	0
関係会社株式売却損益( は益)	121	174
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額( は増加)	101	148
たな卸資産の増減額( は増加)	27	168
仕入債務の増減額( は減少)	716	336
その他	74	30
小計	770	448
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	38	29
支払手数料の支払額	4	4
法人税等の還付額	36	20
法人税等の支払額	36	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	29	112
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	9	5
無形固定資産の売却による収入	-	25
投資有価証券の売却による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	224	-
関係会社株式の売却による収入	310	-
貸付けによる支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	442
貸付金の回収による収入	25	5
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	52	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	677	705
リース債務の返済による支出	99	107
配当金の支払額	49	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	997	78
現金及び現金同等物の期首残高	3,253	3,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,251	3,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの当社が保有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100%子会社である、東京書店株式会社、株式会社コスモス、WITH INTERNATIONAL LIMITED、維稚(上海)商貿有限公司も連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、2020年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
電子記録債権割引高	98百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
広告宣伝費	62百万円	72百万円
荷造発送費	366百万円	351百万円
従業員給料手当	599百万円	460百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	10百万円
退職給付費用	15百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	4,848百万円	3,841百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	596百万円	517百万円
現金及び現金同等物	4,251百万円	3,324百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・ 印刷事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,345	903	2,161	8,410	-	8,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	465	1	21	489	489	-
計	5,811	905	2,182	8,899	489	8,410
セグメント利益又は損失 ( )	233	56	104	72	212	140

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 212百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・ 印刷事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,929	721	759	6,409	-	6,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	0	-	353	353	-
計	5,282	721	759	6,762	353	6,409
セグメント利益又は損失 ( )	56	20	3	39	188	148

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 188百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、「知育事業」セグメントにおいて、のれんが328百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0.49円	2.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	12	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	12	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月6日

株式会社ウイルコホールディングス  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年6月26日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。